

2024年5月22日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

2023年度決算について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：舘 誠一）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	…	1頁
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	…	2頁
3. 2023年度決算に基づく契約者配当金例示	…	2頁
4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況	…	3頁
5. 貸借対照表	…	8頁
6. 損益計算書	…	23頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	25頁
8. 株主資本等変動計算書	…	26頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	…	27頁
10. 貸倒引当金の明細	…	27頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…	28頁
12. 2023年度特別勘定の状況	…	29頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…	30頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	148	114.6	15,426	115.5	185	125.1	21,804	141.3
個人年金保険	268	116.7	24,140	116.4	342	127.7	32,646	135.2
団 体 保 険	-	-	0	87.6	-	-	0	89.6
団体年金保険	-	-	12	100.5	-	-	12	100.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	27	219.7	3,309	224.4	3,309	-	45	165.7	6,179	186.7	6,179	-
個人年金保険	46	207.5	4,208	195.4	4,208	-	83	177.1	7,842	186.4	7,842	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,140	114.7	1,614	141.6
個人年金保険	2,077	120.3	3,035	146.1
合 計	3,217	118.3	4,649	144.5
うち医療保障・生前給付保障等	259	111.9	302	116.6

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	245	228.9	469	191.5
個人年金保険	982	126.5	1,644	167.5
合 計	1,227	138.9	2,114	172.3
うち医療保障・生前給付保障等	38	133.7	48	124.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,705	163.0	20,636	361.7
資 産 運 用 収 益	2,440	79.5	5,152	211.1
保 険 金 等 支 払 金	2,632	111.2	11,179	424.7
資 産 運 用 費 用	820	120.4	1,200	146.3
経 常 損 失 (△)	△ 553	△ 190.3	△ 334	-

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	40,220	115.7	57,123	142.0

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	185	21,804	-	0	-	-	185	21,804
	災害死亡	12	541	0	13	-	-	12	554
	その他の 条件付死亡	12	4,475	-	-	-	-	12	4,475
生 存 保 障	-	0	342	32,646	0	0	342	32,646	
入 院 保 障	災害入院	16	0	0	0	-	-	17	0
	疾病入院	15	0	0	0	-	-	15	0
	その他の 条件付入院	14	4	-	-	-	-	14	4
障 害 保 障	7	-	-	-	-	-	7	-	
手 術 保 障	26	-	0	-	-	-	27	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	1	12	0	0	1	12

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2023年度決算に基づく契約者配当金例示

契約者配当はありません。

4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

①運用環境

2023年度は、堅調な雇用・所得環境を背景に消費が各国経済を下支えしたことや、インフレ率の低下に伴って米欧の中央銀行の利上げサイクルも一巡する期待が醸成され、年末にかけて先行き利下げに転じる予想が広がったこと、景気の先行きに対する楽観的な見方が広まったことなどから、金融市場では年度末にかけて最高値を更新する株価指数が相次ぎました。

我が国では、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や堅調な輸出により実体経済が緩やかに回復しました。日本株については日本銀行の金融緩和政策の継続や円安進行などを背景に、日経平均株価は史上最高値を更新し、年度末は前年度末対比44.0%プラスの40,369円で引けました。

海外金利は米国の政策金利に対する思惑などを背景に、やや大きな振れ幅を伴いつつ水準を切り上げました。国内債券市場でも、日本銀行が金融政策を引き締め方向に変更したことや海外金利の上昇などを手掛かりに金利は断続的に切り上がり、国内長期金利は前年度末0.3%台半ばから年度末0.7%台前半まで上昇しました。

外国為替市場では、米ドルは金利に概ね連動し、主要通貨に対し振れ幅を伴いながら上昇しました。円相場は年度始から円安基調で推移しており、年度末は対米ドルで151円台前半となりました。

海外主要国の社債（クレジット）市場は年度を通じて堅調でした。特に下期には起債が相次いだにもかかわらず、先行きの利下げ期待によって相場は一段と強含みました。国内社債市場も同様に堅調で、野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末から8bp縮小し、年度末は38bpとなりました。iTraxx Japanインデックスは前年度末の88bpから43bpへ縮小しました。

②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や、外貨建て保険負債に対応する外貨建て公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式等リスク性資産への投資は、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、リスク許容度の範囲内で限定的に取り組んでいます。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

③運用実績の概況

2023年度の一般勘定資産は前年度末比1兆6,879億円増加し、5兆6,856億円となりました。主な内訳は、①国内公社債1兆561億円（前年度末比2,073億円増）、②外国公社債3兆6,173億円（同1兆2,071億円増）、③買入金銭債権958億円（同116億円減）、④外国株式等2,595億円（同421億円増）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計88.4%です。なお、②外国公社債は、外貨建て保険負債に対応した外貨建て公社債への投資が大半です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比2,666億円増の5,106億円となりました。これは、為替差益3,442億円（前年度比2,223億円増）及び、有価証券利息・配当金1,520億円（同434億円増）が前年度比で増加したこと等によるものです。他方、資産運用関係費用は、前年度比380億円増の1,200億円となりました。これは、金融派生商品費用が972億円（同359億円増）と前年度比で増加したこと等によるものです。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	88,095	2.2	120,096	2.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	107,422	2.7	95,802	1.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	3,480,254	87.1	4,936,585	86.8
公 社 債	848,783	21.2	1,056,148	18.6
株 式	11	0.0	11	0.0
外 国 証 券	2,627,503	65.7	3,876,890	68.2
公 社 債	2,410,113	60.3	3,617,301	63.6
株 式 等	217,390	5.4	259,589	4.6
そ の 他 の 証 券	3,955	0.1	3,534	0.1
貸 付 金	8,708	0.2	8,033	0.1
不 動 産	81	0.0	69	0.0
繰 延 税 金 資 産	40,953	1.0	34,278	0.6
そ の 他	272,367	6.8	490,937	8.6
貸 倒 引 当 金	△ 162	△ 0.0	△ 160	△ 0.0
合 計	3,997,721	100.0	5,685,642	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,647,132	66.2	3,964,801	69.7

(注) 不動産については建物の金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	32,959	32,000
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 14,944	△ 11,619
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	452,767	1,456,331
公 社 債	20,269	207,365
株 式	△ 3	△ 0
外 国 証 券	432,212	1,249,386
公 社 債	322,272	1,207,187
株 式 等	109,940	42,199
そ の 他 の 証 券	287	△ 420
貸 付 金	△ 2,900	△ 675
不 動 産	△ 11	△ 11
繰 延 税 金 資 産	19,952	△ 6,675
そ の 他	59,607	218,570
貸 倒 引 当 金	2	1
合 計	547,431	1,687,921
う ち 外 貨 建 資 産	452,004	1,317,668

(注) 不動産については建物の金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	119,657	159,432
預貯金利息	152	563
有価証券利息・配当金	108,629	152,091
貸付金利息	246	211
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	10,629	6,566
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,474	7,021
国債等債券売却益	1,700	3,577
株式等売却益	-	2
外国証券売却益	773	3,441
その他	-	-
有価証券償還益	119	1
金融派生商品収益	-	-
為替差益	121,825	344,214
貸倒引当金戻入額	2	1
その他運用収益	2	27
合 計	244,081	510,698

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	1,976	5,758
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	13,054	14,041
国債等債券売却損	2,580	-
株式等売却損	0	-
外国証券売却損	10,473	14,041
その他	-	-
有価証券評価損	3,662	751
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	3,662	751
その他	-	-
有価証券償還損	0	0
金融派生商品費用	61,217	97,211
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	2,087	2,322
合 計	82,000	120,085

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△ 3.18	3.18
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.19	1.18
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	7.09	11.84
う ち 公 社 債	1.41	2.43
う ち 株 式	18.73	37.11
う ち 外 国 証 券	9.08	14.44
貸 付 金	2.43	2.44
不 動 産	0.00	0.00
一 般 勘 定 計	4.60	8.34
う ち 海 外 投 融 資	8.82	14.46

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	380,547	371,733	△ 8,814	5,660	14,474	588,854	578,399	△ 10,455	6,422	16,877
責任準備金対応債券	2,034,568	1,948,619	△ 85,948	65,054	151,002	2,797,047	2,645,645	△ 151,401	49,635	201,037
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,156,954	1,080,450	△ 76,504	10,135	86,639	1,595,345	1,545,393	△ 49,952	31,413	81,365
公 社 債	141,081	139,088	△ 1,992	842	2,835	218,573	214,341	△ 4,231	617	4,849
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	982,595	908,932	△ 73,662	9,058	82,720	1,348,148	1,303,689	△ 44,458	30,679	75,138
公 社 債	856,725	780,479	△ 76,245	5,809	82,055	1,205,494	1,142,463	△ 63,030	12,087	75,118
株 式 等	125,869	128,452	2,582	3,248	665	142,654	161,225	18,571	18,591	20
その他の証券	1,000	794	△ 205	-	205	967	816	△ 150	-	150
買入金銭債権	32,277	31,635	△ 642	234	877	27,655	26,544	△ 1,111	115	1,227
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,572,070	3,400,803	△ 171,266	80,849	252,116	4,981,247	4,769,438	△ 211,809	87,471	299,280
公 社 債	850,775	905,518	54,742	64,255	9,513	1,060,380	1,083,084	22,703	38,669	15,966
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,612,229	2,385,926	△ 226,303	14,583	240,886	3,822,985	3,590,746	△ 232,239	48,165	280,404
公 社 債	2,486,359	2,257,473	△ 228,886	11,334	240,220	3,680,331	3,429,520	△ 250,811	29,573	280,384
株 式 等	125,869	128,452	2,582	3,248	665	142,654	161,225	18,571	18,591	20
その他の証券	1,000	794	△ 205	-	205	967	816	△ 150	-	150
買入金銭債権	108,064	108,565	500	2,010	1,510	96,913	94,790	△ 2,122	636	2,759
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	80,734	81,387
国 内 株 式	11	11
外 国 株 式	-	-
そ の 他	80,723	81,376
合 計	80,734	81,387

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度末	2023年度末	科目	2022年度末	2023年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	88,405	120,455	保険契約準備金	3,519,680	4,833,341
現金	0	0	支払準備金	24,348	29,539
預貯金	88,405	120,455	責任準備金	3,494,941	4,803,437
買入金銭債権	107,422	95,802	契約者配当準備金	390	365
有価証券	3,504,263	4,962,840	再保険借	464	16,395
国債	574,310	718,009	社の他負債	25,600	25,600
地方債	15,946	15,935	その他負債	319,787	433,290
社債	258,526	322,204	売現先勘定	5,882	72,599
株式	11	11	債券貸借取引受入担保金	63,065	43,931
外国証券	2,627,503	3,876,890	借入金	70,000	20,000
その他の証券	27,964	29,789	未払法人税等	-	11
貸付金	8,708	8,033	未払金	5,759	8,391
保険約款貸付	7,794	7,650	未払費用	23,680	51,532
一般貸付	913	382	預り金	129	166
有形固定資産	380	289	金融派生商品	118,310	212,698
建物	81	69	金融商品等受入担保金	27,325	17,652
リース資産	6	5	リース債務	7	5
その他の有形固定資産	292	214	仮受金	103	296
無形固定資産	2,672	4,662	その他の負債	5,522	6,002
ソフトウェア	2,655	4,644	退職給付引当金	2,150	2,083
その他の無形固定資産	17	17	役員退職慰労引当金	165	23
再保険	3,256	115,706	特別法上の準備金	20,495	24,299
その他の資産	266,189	370,398	価格変動準備金	20,495	24,299
未収金	17,035	12,299	負債の部合計	3,888,344	5,335,034
前払費用	314	319	(純資産の部)		
未収収益	44,676	79,166	資本金	55,519	180,519
預託金	304	487	資本剰余金	42,481	167,481
先物取引差入証拠金	3,811	5,431	資本準備金	42,481	167,481
先物取引差金勘定	-	86	利益剰余金	79,758	50,670
金融派生商品	145,332	182,413	その他利益剰余金	79,758	50,670
金融商品等差入担保金	53,550	85,944	繰越利益剰余金	79,758	50,670
仮払金	913	2,428	株主資本合計	177,759	398,671
その他の資産	250	1,821	その他有価証券評価差額金	△ 46,891	△ 23,702
繰延税金資産	40,953	34,278	繰延ヘッジ損益	2,878	2,302
貸倒引当金	△ 162	△ 160	評価・換算差額等合計	△ 44,013	△ 21,399
資産の部合計	4,022,090	5,712,305	純資産の部合計	133,746	377,271
			負債及び純資産の部合計	4,022,090	5,712,305

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
その他の有形固定資産	2年～20年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法により行っております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権につ

いては、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 保険料

保険料は、原則として、入金があったものについて、当該入金金額により計上しております。

(11) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また出再保険受入手数料、責任準備金に対応する部分について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて計上しております。

(12) 保険金・年金・給付金・解約返戻金・その他返戻金（以下「保険金等」という）

保険金等は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

(13) 再保険料

再保険料は再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

(14) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

これにより、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる保険負債と同一の通貨建ての債券をポートフォリオの中核とする一方、保険負債と異なる通貨建ての債券やプライベートエクイティ、クレジットデリバティブ等について、適切な為替リスクコントロールの下に中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、主に、有価証券は市場リスク、信用リスク、流動性リスク及びALMリスク、貸付金は信用リスク及び流動性リスク、デリバティブ取引は市場リスク、信用リスク及びALMリスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の価格変動リスクを一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産から生じる損失の状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、信用リスクが特定の企業・グループ・国・業種に集中することを防止するためのリミットの設定・モニタリング等によりコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入出を日々詳細に把握し、債券貸借取引受入担保金及び売現先取引を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	15,997	15,592	△ 405
② 責任準備金対応債券	53,259	52,652	△ 606
③ その他有価証券	26,544	26,544	-
(2) 有価証券			
① 売買目的有価証券	26,255	26,255	-
② 満期保有目的の債券	572,856	562,806	△ 10,050
③ 責任準備金対応債券	2,743,788	2,592,992	△ 150,795
④ その他有価証券	1,518,848	1,518,848	-
(3) 貸付金			
① 保険約款貸付	7,650	7,650	-
② 一般貸付	382	382	0
資産計	4,965,582	4,803,726	△ 161,856
(1) 社債	25,600	25,860	△ 260
(2) 借入金	20,000	19,715	284
負債計	45,600	45,576	23
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 30,284	△ 30,284	-
金融派生商品計	△ 30,284	△ 30,284	-

(注1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については△で表示しております。

(注2) 貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に従い、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の貸借対照表計上額は、101,081百万円であります。また、当期において、組合出資金等について751百万円の減損処理を行っております。

(注4) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、(2)の表中の有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の貸借対照表計上額は、11百万円であります。

- (3) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権	400	3,906	4,348	88,246
満期保有目的の債券	-	1,000	423	14,566
責任準備金対応債券	-	872	319	52,051
その他有価証券	400	2,033	3,605	21,628
有価証券	228,227	891,361	720,397	3,106,549
満期保有目的の債券	45,094	228,102	196,230	119,211
責任準備金対応債券	64,284	396,140	332,831	2,153,903
その他有価証券	118,849	267,118	191,335	833,435
貸付金	250	68	63	-
社債	-	-	-	25,600
借入金	-	-	-	20,000
合計	228,878	895,335	724,809	3,240,395

(注1) 有価証券のうち、309,158百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(注2) 貸付金のうち、保険約款貸付7,650百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

3. 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項については、次のとおりであります。

金融商品の時価は時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	26,544	26,544
その他有価証券	-	-	26,544	26,544
有価証券	178,297	1,340,494	25,962	1,544,754
売買目的有価証券	-	26,255	-	26,255
その他有価証券	178,297	1,314,239	25,962	1,518,499
公社債	118,686	95,655	-	214,341
国債	118,686	-	-	118,686
社債	-	95,655	-	95,655
外国証券	59,611	1,217,766	25,962	1,303,340
公社債	50,273	1,066,228	25,962	1,142,463
株式等	9,337	151,538	-	160,876
その他の証券	-	816	-	816
金融派生商品	92	△ 33,509	3,131	△ 30,284
金利関連	-	△ 3,011	-	△ 3,011
通貨関連	-	△ 35,050	-	△ 35,050
その他	92	4,552	3,131	7,777

(注1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は、349百万円であります。

(注2)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については△で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	68,245	68,245
満期保有目的の債券	-	-	15,592	15,592
責任準備金対応債券	-	-	52,652	52,652
有価証券	855,539	2,260,383	39,876	3,155,799
満期保有目的の債券	39,848	483,081	39,876	562,806
公社債	39,848	84,217	-	124,065
外国証券	-	398,864	39,876	438,740
責任準備金対応債券	815,691	1,777,301	-	2,592,992
公社債	573,755	170,922	-	744,677
外国証券	241,936	1,606,379	-	1,848,315
貸付金	-	-	8,033	8,033
保険約款貸付	-	-	7,650	7,650
一般貸付	-	-	382	382
社債	-	-	25,860	25,860
借入金	-	-	19,715	19,715

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び買入金銭債権（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき有価証券として取扱うもの）

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合、外部情報ベンダーより入手した評価額等が観察できないインプットを用いていない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

② 貸付金

・保険約款貸付

解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

・一般貸付

変動金利貸付については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としており、固定金利貸付によるものは、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

③ 金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合、主に外部情報ベンダー等より入手した評価額又は自社で算定した評価額を利用しており、当該評価額が観察できないインプットを用いていない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社が発行する社債については、固定金利によるもので、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

⑤ 借入金

固定金利借入については、将来キャッシュ・フローを残存期間及び当社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		金融派生商品	合計
	その他有価証券	その他有価証券 公社債 社債	その他有価証券 外国証券 公社債	その他	
期首残高	31,635	-	8,610	907	41,153
当期の損益	△ 467	△ 0	832	2,075	2,439
損益に計上(注1)	0	-	533	2,075	2,609
その他有価証券評価 差額金に計上(注2)	△ 468	△ 0	298	-	△ 169
購入・発行・売却・決済	△ 4,622	0	18,500	149	14,026
レベル3の時価への振 替(注3)	-	-	-	-	-
レベル3の時価からの 振替(注4)	-	△ 0	△ 1,980	-	△ 1,980
期末残高	26,544	-	25,962	3,131	55,638
当期損益に計上した額 のうち貸借対照表日に おいて保有する金融商 品の評価損益(注1)	-	-	1,081	1,722	2,804

(注1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」の内訳に含まれております。

(注2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3の時価への振替はありません。

(注4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当事業年度の期首若しくは期中に取得したものについては振替を生じさせた事象が生じた又は状況が変化した日に行っております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

4. 有価証券に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は、3,327百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	5,440	5,530	90
公社債	80,933	84,087	3,154
外国証券	150,134	153,311	3,177
小計	236,507	242,930	6,422
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	10,557	10,062	△ 495
公社債	40,367	39,978	△ 389
外国証券	301,421	285,428	△ 15,992
小計	352,347	335,469	△ 16,877
合計	588,854	578,399	△ 10,455

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	25,112	25,542	430
公社債	473,974	508,871	34,897
外国証券	402,375	416,683	14,307
小計	901,461	951,097	49,635
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	28,147	27,110	△ 1,037
公社債	246,532	235,805	△ 10,726
外国証券	1,620,905	1,431,632	△ 189,273
小計	1,895,585	1,694,548	△ 201,037
合計	2,797,047	2,645,645	△ 151,401

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
買入金銭債権	4,694	4,809	115
公社債	41,315	41,933	617
外国証券	570,095	600,775	30,679
小計	616,105	647,519	31,413
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
買入金銭債権	22,961	21,734	△ 1,227
公社債	177,257	172,408	△ 4,849
外国証券	778,052	702,914	△ 75,138
その他の証券	967	816	△ 150
小計	979,239	897,874	△ 81,365
合計	1,595,345	1,545,393	△ 49,952

(注1) 非上場株式及び組合出資金等の残高 101,092 百万円は含めておりません。

5. デリバティブ取引に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	4,030,989	3,556,614	△ 151,717	△ 151,717
	固定金利支払/変動金利受取	3,154,227	2,683,858	148,705	148,705
合計					△ 3,011

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(2) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約				
	売建				
	米ドル	209,460	-	△ 117	△ 117
	ユーロ	24,951	-	148	148
	豪ドル	46,818	-	190	190
	豪ドル/米ドル	592	-	1	1
	買建				
	米ドル	58,409	-	28	28
	ユーロ	12,316	-	△ 73	△ 73
	豪ドル	19,498	-	△ 72	△ 72
	通貨オプション				
	売建				
	コール				
	米ドル/円	37,674	-		
		(200)		(293)	(△ 93)
	買建				
	プット				
	米ドル/円	34,985	-		
		(200)		(0)	(△ 199)
	通貨スワップ				
	米ドル/円	199,465	171,237	△ 26,790	△ 26,790
	ユーロ/円	88,820	86,930	△ 7,028	△ 7,028
	豪ドル/円	30,472	30,472	△ 498	△ 498
	米ドル/豪ドル	52,011	47,501	△ 223	△ 223
	ユーロ/豪ドル	12,494	12,494	△ 475	△ 475
	円/豪ドル	1,993	1,993	155	155
	合計				

(注1) 差損益欄には、時価を記載しております。

(注2) 括弧内には、契約額等欄にはオプション料、時価欄にはオプションの時価、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	15,047	-		
		(1,374)		(3,108)	(1,733)
合計					1,733

(注) 括弧内には、契約額等欄にはオプション料、時価欄にはオプションの時価、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物				
	売建	72,854	-	19	19
	買建	72,312	-	73	73
合計					92

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(5) その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	マルチ・アセット指数オプション				
	買建				
	コール	2,576	-		
		(34)		(23)	(△ 10)
	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	345,435	287,051	4,552	4,552
合計					4,541

(注1) 差損益欄には、時価を記載しております。

(注2) 括弧内には、契約額等欄にはオプション料、時価欄にはオプションの時価、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。なお、純資産の部の繰延ヘッジ損益に計上されている2,302百万円は、ヘッジの中止による評価損益を繰り延べている金額であります。

6. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は2,797,047百万円、時価は2,645,645百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金商品（ただし、一部保険種類を除く）
- ② 終身がん保険・養老保険商品
- ③ 一時払終身保険（確定積立金区分型）商品
- ④ 上記を除く円建一時払商品（ただし、一部保険契約を除く）
- ⑤ 上記を除く米ドル建商品（ただし、一部保険契約を除く）
- ⑥ 上記を除く豪ドル建一時払年金商品（ただし、一部保険種類を除く）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

(追加情報)

当事業年度より、④上記を除く円建一時払商品、⑤上記を除く米ドル建商品の小区分において、一部保険契約を共同保険式再保険に出再したため、該当部分を除いております。この変更による財務諸表への影響はありません。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、50,430百万円であります。

8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,454 百万円であります。
10. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 26,736 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
11. 関係会社に対する金銭債権の総額は 3,340 百万円、金銭債務の総額は 20,281 百万円であります。
12. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	19,442	百万円
その他有価証券評価差額金	8,468	〃
価格変動準備金	6,804	〃
有価証券	2,191	〃
その他の負債	1,596	〃
税務上の繰越欠損金	1,344	〃
その他	2,480	〃

繰延税金資産小計 42,328 〃

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △ 858 〃

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △ 6,295 〃

評価性引当額小計 △ 7,154 〃

繰延税金資産合計 35,173 〃

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益 △ 895 百万円

繰延税金負債合計 △ 895 〃

繰延税金資産純額 34,278 〃

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額が、前期末に比べて 4,172 百万円増加しております。この変動の主な内容は、その他有価証券評価差額金に係るもの 1,929 百万円、税務上の繰越欠損金に係るもの 858 百万円、保険契約準備金に係るもの 820 百万円、有価証券に係るもの 231 百万円及び価格変動準備金に係るもの 202 百万円の増加であります。

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	1,344	1,344
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 858	△ 858
繰延税金資産	-	-	-	-	-	485	485(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、その一部を回収可能と判断しております。

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	390 百万円
当期契約者配当金支払額	25 "
利息による増加等	0 "
契約者配当準備金戻入額	0 "
当期末現在高	365 "

14. 担保に供されている資産の額は、有価証券 149,098 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 116,827 百万円であります。

なお、上記には売現先取引による買戻し条件付の売却 79,662 百万円及び売現先勘定 72,896 百万円、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 50,430 百万円及び受入担保金 43,931 百万円をそれぞれ含んでおります。

15. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 6 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 79,519 百万円であります。

16. 1 株当たり純資産額は 794,899 円 57 銭であります。

17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,150	百万円
勤務費用	195	〃
利息費用	7	〃
数理計算上の差異の当期発生額	△ 154	〃
退職給付の支払額	△ 116	〃
<hr/>		
期末における退職給付債務	2,083	〃

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,083	百万円
<hr/>		
退職給付引当金	2,083	〃

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	195	百万円
利息費用	7	〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 154	〃
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	49	〃

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.4%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、149 百万円であります。

(4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

20. 当社は、2023 年 12 月 27 日付で日本生命保険相互会社から第三者割当増資の払い込みを受け、資本金、資本準備金がそれぞれ 125,000 百万円増加しております。

21. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は 114,677 百万円であります。

22. 再保険貸には修正共同保険式再保険に係る金額 114,677 百万円を含んでおります。また、責任準備金には、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社の預り責任準備金 875,986 百万円を含んでおります。

23. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度	2023年度
		金 額	金 額
経常収益		821,855	2,582,509
保険料等収入		570,584	2,063,605
再保険収入		566,159	1,159,221
資産運用収益		4,425	904,383
利息及び配当金等収入		244,081	515,262
預貯金利息		119,657	159,432
有価証券利息・配当		152	563
貸付金利息		108,629	152,091
その他の利息配当		246	211
有価証券売却益		10,629	6,566
有価証券償還益		2,474	7,021
有為貸倒引当金戻入		119	1
その他の運用収益		121,825	344,214
特別勘定資産運用		2	1
その他の経常収入		2	27
その年の金特約取扱受入		-	4,563
保険金据置受入		7,189	3,641
支払備金の経常収入		1,510	1,855
その他の経常収入		1,921	1,763
		3,752	-
		4	22
経常費用		877,158	2,616,004
保険金等支払		263,233	1,117,999
年金給解		36,233	42,096
再保の他返戻		103,014	108,253
責任準備金等繰入		52,735	41,526
支払準備金繰入		67,314	53,506
支責契約者配当金積立利息繰入		1,670	1,372
資産運用費用		2,265	871,244
支有価証券売却却損		475,314	1,313,686
有価証券評価償還損		-	5,190
有価証券派生商品費用		475,314	1,308,495
その他の運用費用		0	0
事業の他業経常費用		82,091	120,085
保険金据置支払		1,976	5,758
税減退職給付引当金繰入		13,054	14,041
その他の経常費用		3,662	751
		61,217	97,211
		2,087	2,322
		90	-
		36,589	50,852
		19,929	13,379
		12,137	2,901
		4,113	7,018
		1,140	1,261
		150	82
		2,387	2,114
経常損失(△)		△ 55,303	△ 33,494
特別損失		2,778	3,803
価格変動準備金繰入		2,778	3,803
契約者配当準備金戻入		1	0
引前当期純損失(△)		△ 58,080	△ 37,298
法人税及び住民税額		△ 10,785	△ 3,411
法人税等調整額		△ 4,051	△ 4,797
法人税等合計		△ 14,836	△ 8,209
当期純損失(△)		△ 43,243	△ 29,088

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、1,487百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券3,577百万円、外国証券3,441百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券14,041百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券751百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は78,982百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益85,902百万円、評価損144,632百万円が含まれております。
7. 1株当たり当期純損失は100,476円06銭であります。
なお、算定上の基礎である当期純損失は29,088百万円、普通株式の期中平均株式数は289千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の112,048百万円を含んでおります。
また、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が902,592百万円含まれており、この再保険収入には、出再保険受入手数料3,225百万円と責任準備金に対応する部分の増加額854,947百万円(標準責任準備金制度に関する追加積立相当の増加額106,730百万円を含む)が含まれております。
9. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が794,162百万円含まれております。
10. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本生命保険相互会社	被所有 直接100%	出資の受入	増資の受入(※1)	250,000	—	—

(※1)当社が行った第三者割当増資を、日本生命保険相互会社が1株につき1百万円で引き受けたものであります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	△ 29,413	37,447
キャピタル収益	166,833	372,949
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,474	7,021
金融派生商品収益	-	-
為替差益	121,825	344,214
その他キャピタル収益	42,533	21,713
キャピタル費用	181,892	418,924
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	13,054	14,041
有価証券評価損	3,662	751
金融派生商品費用	61,217	97,211
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	103,956	306,920
キャピタル損益 B	△ 15,058	△ 45,974
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 44,472	△ 8,527
臨時収益	0	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	10,831	24,967
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	10,831	24,967
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 10,830	△ 24,967
経常損失（△） A + B + C	△ 55,303	△ 33,494

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
その他キャピタル収益	42,533	21,713
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	31,896	7,819
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	1,432	3,196
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	1,331	-
為替に係るヘッジコスト	7,873	10,698
その他キャピタル費用	103,956	306,920
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	103,956	304,324
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	-	2,595

8. 株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,519	17,481	17,481	123,002	123,002	171,003
当期変動額						
新株の発行	25,000	25,000	25,000			50,000
当期純損失(△)				△ 43,243	△ 43,243	△ 43,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	25,000	25,000	25,000	△ 43,243	△ 43,243	6,756
当期末残高	55,519	42,481	42,481	79,758	79,758	177,759

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 6,689	3,562	△ 3,126	167,876
当期変動額				
新株の発行				50,000
当期純損失(△)				△ 43,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 40,202	△ 684	△ 40,886	△ 40,886
当期変動額合計	△ 40,202	△ 684	△ 40,886	△ 34,130
当期末残高	△ 46,891	2,878	△ 44,013	133,746

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	55,519	42,481	42,481	79,758	79,758	177,759
当期変動額						
新株の発行	125,000	125,000	125,000			250,000
当期純損失(△)				△ 29,088	△ 29,088	△ 29,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	125,000	125,000	125,000	△ 29,088	△ 29,088	220,911
当期末残高	180,519	167,481	167,481	50,670	50,670	398,671

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 46,891	2,878	△ 44,013	133,746
当期変動額				
新株の発行				250,000
当期純損失(△)				△ 29,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,189	△ 576	22,613	22,613
当期変動額合計	23,189	△ 576	22,613	243,525
当期末残高	△ 23,702	2,302	△ 21,399	377,271

(株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	224	250	-	474
合計	224	250	-	474

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 250 千株は、日本生命保険相互会社を割当先とする新株の発行による増加であります。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	70,560	58,580
合計	70,560	58,580

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	1	0
(ロ) 個別貸倒引当金	160	160
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	-	-
(ロ) 取崩額	0	0
[償却に伴う取崩額を除く]		
(ハ) 純繰入額	△0	△0
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	351,649	607,624
資本金等	177,511	397,729
価格変動準備金	20,495	24,299
危険準備金	42,525	67,492
一般貸倒引当金	1	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 65,127	△ 30,240
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	49,626	83,036
負債性資本調達手段等	95,600	45,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	31,017	19,707
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	109,221	159,884
保険リスク相当額 R_1	11,736	13,184
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	578	623
予定利率リスク相当額 R_2	24,033	45,953
最低保証リスク相当額 R_7	26	18
資産運用リスク相当額 R_3	82,080	109,908
経営管理リスク相当額 R_4	2,369	3,393
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	643.9%	760.0%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

12. 2023年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	3,035		3,061	
個人変額年金保険	21,386		23,675	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	24,422		26,736	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,537	0	3,411
合 計	0	3,537	0	3,411

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	48	1.6	33	1.1
有 価 証 券	2,984	98.3	3,027	98.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	2,984	98.3	3,027	98.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2	0.1	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	3,035	100.0	3,061	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	-		-	
有価証券売却益	70		74	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	957		1,129	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	1,079		957	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収 支 差 額	△ 52		246	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	21,608	1	23,871

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	261	1.2	325	1.4
有価証券	21,024	98.3	23,227	98.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	21,024	98.3	23,227	98.1
貸付金	-	-	-	-
その他	101	0.5	121	0.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	21,386	100.0	23,675	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	966	1,162
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	9,019	12,179
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	10,024	9,024
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△ 38	4,317

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。